

# 平成 27 年国勢調査

## 移動人口の男女・年齢等集計結果について

このたび、総務省統計局より平成 27 年国勢調査の移動人口の男女・年齢等集計結果が公表されました。これは、平成 22 年国勢調査時の常住地（5 年前の常住地）と平成 27 年の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものです。

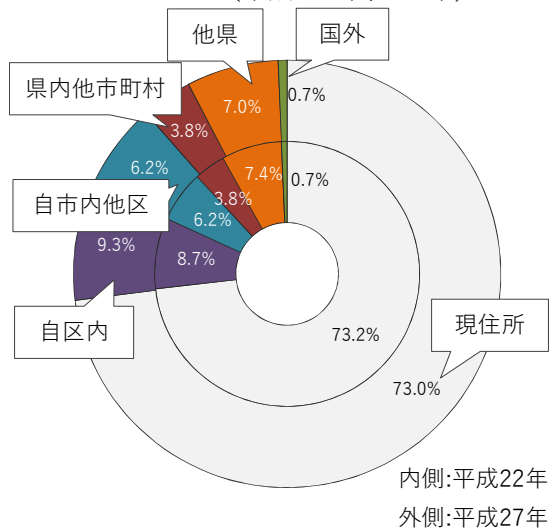
なお、「居住期間」及び「5 年前の常住地」は大規模調査（10 年ごとに実施）のみの調査事項ですが、簡易調査である平成 27 年国勢調査においても東日本大震災における影響を把握するために調査し、集計を行ったものです。

ここでは、その名古屋市分について紹介します。

### 人口の 27.0% が 5 年前から住所を移動

平成 27 年 10 月 1 日現在の名古屋市の人口（常住人口 2,295,638 人）について、5 年前の常住地別にみると、現住所（5 年前と同じ場所に住んでいる者）が 1,481,480 人（常住人口の 73.0%）、移動人口（5 年前の常住地が現住所以外）が 547,175 人（同 27.0%）となっている。

図 1 5 年前の常住地別人口の割合  
(平成 22 年、27 年)



この移動人口のうち、「自区内」の移動が 188,027 人（同 9.3%）、「自市内他区」からが 126,614 人（同 6.2%）、「県内他市町村」からが 77,661 人（同 3.8%）、「他県」からが 141,210 人（同 7.0%）、「国外」からが 13,663 人（同 0.7%）となっている。

平成 22 年の国勢調査結果と比較すると、「自区内」での移動の割合が増え、「現住所」と「他県」からの転入の割合が減っているが、ほぼ同様の割合となっている。

男女別に移動人口をみると、男性が 276,801 人（同 28.1%）、女性が 270,374 人（同 25.9%）となっており、男性の方が移動する割合が高い。

(図 1、表 1)

表 1 5 年前の常住地、男女別人口（平成 22 年、27 年）

実数 (人)		常住者	現住所	現住所以外 (移動人口)	移動先						5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」	
					自市内	自区内	自市内他区	市外 (転入)	県内 他市町村	他県			国外
平成 27 年	総数	2,295,638	1,481,480	547,175	314,641	188,027	126,614	232,534	77,661	141,210	13,663	1,215	265,768
	男	1,133,640	708,321	276,801	151,004	90,269	60,735	125,797	38,282	80,469	7,046	652	147,866
	女	1,161,998	773,159	270,374	163,637	97,758	65,879	106,737	39,379	60,741	6,617	563	117,902
	割合 (%)												
平成 22 年	総数	2,263,894	1,481,577	542,410	301,862	175,413	126,449	240,548	77,437	148,846	14,265	3,479	236,428
	男	1,116,211	706,699	275,537	146,263	85,176	61,087	129,274	38,301	84,180	6,793	1,728	132,247
	女	1,147,683	774,878	266,873	155,599	90,237	65,362	111,274	39,136	64,666	7,472	1,751	104,181
	割合 (%)												
平成 22 年	総数	100.0	73.0	27.0	15.5	9.3	6.2	11.5	3.8	7.0	0.7	-	-
	男	100.0	71.9	28.1	15.3	9.2	6.2	12.8	3.9	8.2	0.7	-	-
	女	100.0	74.1	25.9	15.7	9.4	6.3	10.2	3.8	5.8	0.6	-	-
	平成 27 年	総数	100.0	73.2	26.8	14.9	8.7	6.2	11.9	3.8	7.4	0.7	-
男	100.0	71.9	28.1	14.9	8.7	6.2	13.2	3.9	8.6	0.7	-	-	
女	100.0	74.4	25.6	14.9	8.7	6.3	10.7	3.8	6.2	0.7	-	-	

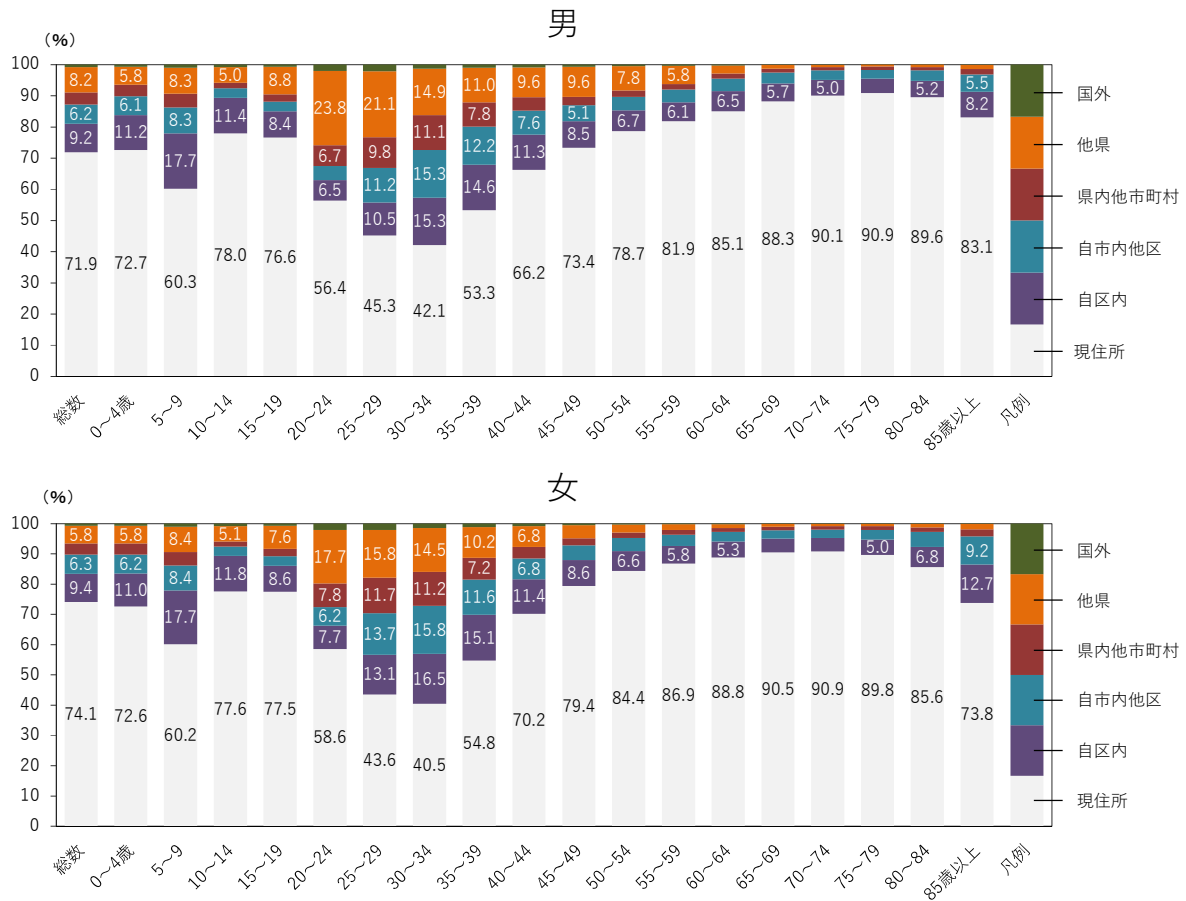
移動人口の割合は、男女とも 30～34 歳が最も高い

年齢 5 歳階級別に移動人口をみると、30～34 歳が 72,687 人で最も多く、次いで 35～39 歳の 62,426 人、25～29 歳の 60,947 人などとなっている。また、人口に占める移動人口の割合は、30～34 歳（58.7%）で最も高く、次いで 25～29 歳（55.6%）、35～39 歳（45.9%）などとなっており、男女別にみても、30～34 歳（男性 57.9%、女性 59.5%）が最も高く、次いで 25～29 歳（男性 54.7%、女性 56.4%）、35～39 歳（男性 46.7%、女性 45.2%）などとなっている。

人口を 5 年前の常住地別にみると、男性は 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳、45～49 歳、50～54 歳では「他県」の割合が最も高く、それ以外の年齢階級では「自区内」または「自市内他区」の割合が最も高くなっている。一方、女性は 20～24 歳、25～29 歳では「他県」の割合が最も高く、それ以外の年齢階級では「自区内」の割合が最も高くなっている。

(図 2、表 2)

図 2 5 年前の常住地、年齢（5 歳階級）、男女別人口の割合

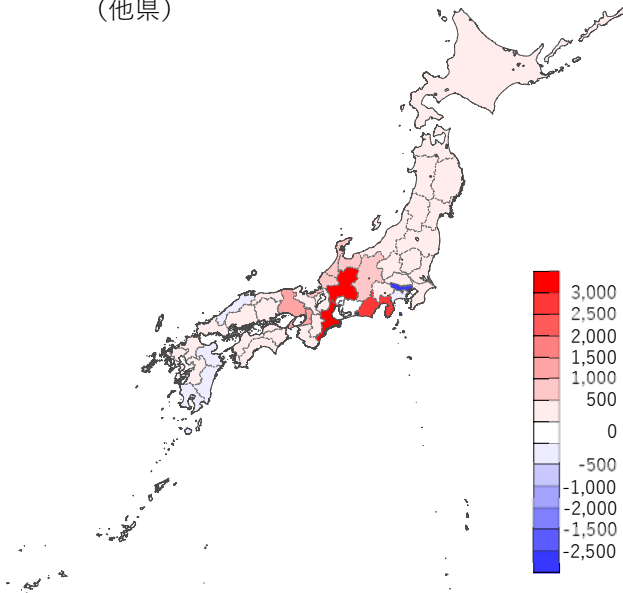




本市と他県との移動は、転入、転出ともに東京都が最も多い

「他県」から本市への転入者（現在の常住地が市内で5年前の常住地が他県の者）を、5年前の常住地別にみると、東京都からの転入が最も多く、次いで岐阜県、三重県、大阪府などとなっている。

図3 本市との転入・転出超過数  
(他県)



一方、本市から「他県」への転出者（現在の常住地が他県で5年前の常住地が市内の者）を現在の常住地別にみると、東京都への転出が最も多く、次いで神奈川県、岐阜県、大阪府などとなっている。本市との移動に関しては、近隣県並びに関東及び京阪神大都市圏との関係が深い。

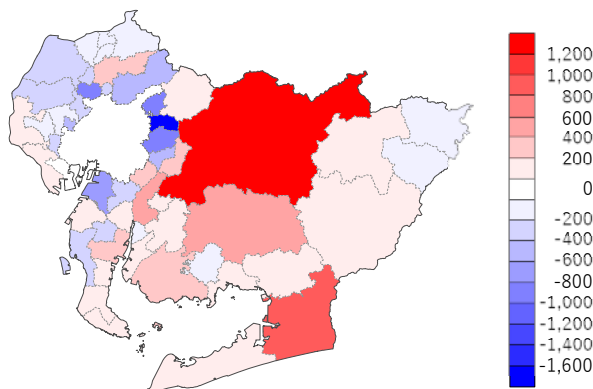
また、本市との転入・転出超過数を都道府県別にみると、岐阜県(3,784人)、三重県(3,059人)、静岡県(2,691人)の順に転入超過となっており、東京都(△2,649人)、神奈川県(△472人)、沖縄県(△125人)の順に転出超過となっている。

(図3、表3)

豊田市に対する転入超過、長久手市に対する転出超過が大きい

「県内他市町村」から本市への転入者（現在の常住地が市内で5年前の常住地が県内他市町村の者）を5年前の常住地別にみると、春日井市からの転入が最も多く、次いで豊田市、一宮市などとなっている。

図4 本市との転入・転出超過数  
(県内他市町村)



一方、本市から「県内他市町村」への転出者（現在の常住地が県内他市町村で5年前の常住地が市内の者）を現在の常住地別にみると、春日井市への転出が最も多く、次いで日進市、一宮市などとなっている。また、本市との転入・転出超過数を県内他市町村別にみると、豊田市(1,310人)、豊橋市(857人)、刈谷市(501人)の順に転入超過となっており、長久手市(△1,626人)、尾張旭市(△905人)、北名古屋市(△885人)の順に転出超過となっている。三河地方からは転入超過、尾張地方へは転出超過となる市町村が多い傾向となっている。

(図4、表4)

表3 本市との転入者、転出者  
及び転入・転出超過数（他県）

順位	他県からの 転入者数 (現在名古屋市に 常住している者の 5年前の常住地)		他県への 転出者数 (5年前名古屋市に 常住していた者の 現在の常住地)		他県との 転入・転出超過数	
	都道府県	(人)	都道府県	(人)	都道府県	(人)
1	東京都	18,545	東京都	21,194	岐阜県	3,784
2	岐阜県	14,251	神奈川県	11,388	三重県	3,059
3	三重県	11,343	岐阜県	10,467	静岡県	2,691
4	大阪府	11,114	大阪府	9,864	大阪府	1,250
5	神奈川県	10,916	三重県	8,284	兵庫県	1,235
6	静岡県	10,385	静岡県	7,694	石川県	843
7	千葉県	6,217	千葉県	5,976	長野県	710
8	兵庫県	6,216	埼玉県	5,413	富山県	591
9	埼玉県	5,568	兵庫県	4,981	福井県	555
10	福岡県	4,458	福岡県	4,067	広島県	444
11	京都府	3,516	京都府	3,371	福岡県	391
12	長野県	3,490	長野県	2,780	奈良県	354
13	石川県	2,999	北海道	2,554	北海道	325
14	北海道	2,879	広島県	2,158	岡山県	315
15	広島県	2,602	石川県	2,156	長崎県	301
16	滋賀県	1,934	宮城県	1,780	千葉県	241
17	宮城県	1,907	滋賀県	1,711	茨城県	235
18	富山県	1,888	富山県	1,297	滋賀県	223
19	福井県	1,600	沖縄県	1,106	和歌山県	202
20	奈良県	1,425	茨城県	1,089	新潟県	186
21	岡山県	1,401	岡山県	1,086	愛媛県	174
22	茨城県	1,324	奈良県	1,071	青森県	161
23	長崎県	1,202	鹿児島県	1,067	埼玉県	155
24	熊本県	1,011	福井県	1,045	京都府	145
25	鹿児島県	1,003	熊本県	978	徳島県	136
26	沖縄県	981	長崎県	901	宮城県	127
27	新潟県	975	新潟県	789	栃木県	124
28	栃木県	857	栃木県	733	山口県	100
29	愛媛県	835	宮城県	674	香川県	95
30	香川県	767	香川県	672	福島県	89
31	山口県	726	愛媛県	661	佐賀県	86
32	福島県	710	山口県	626	秋田県	81
33	群馬県	679	福島県	621	群馬県	75
34	宮崎県	653	群馬県	604	鳥取県	72
35	和歌山県	617	大分県	550	熊本県	33
36	大分県	544	山梨県	472	山形県	33
37	山梨県	481	和歌山県	415	高知県	23
38	青森県	442	岩手県	359	山梨県	9
39	佐賀県	418	高知県	343	岩手県	3
40	徳島県	412	佐賀県	332	大分県	-6
41	高知県	366	島根県	310	島根県	-17
42	岩手県	362	青森県	281	宮崎県	-21
43	鳥取県	326	徳島県	276	鹿児島県	-64
44	秋田県	309	鳥取県	254	沖縄県	-125
45	島根県	293	山形県	230	神奈川県	-472
46	山形県	263	秋田県	228	東京都	-2,649
	総数	141,210	総数	124,908	総数	16,302

表4 本市との転入者、転出者  
及び転入・転出超過数（県内他市町村）

順位	県内他市町村からの 転入者数 (現在名古屋市に 常住している者の 5年前の常住地)		県内他市町村への 転出者数 (5年前名古屋市に 常住していた者の 現在の常住地)		県内他市町村との 転入・転出超過数	
	市町村	(人)	市町村	(人)	市町村	(人)
1	春日井市	7,488	春日井市	8,030	豊田市	1,310
2	豊田市	4,582	日進市	4,352	豊橋市	857
3	一宮市	3,850	一宮市	4,115	刈谷市	501
4	岡崎市	3,518	長久手市	3,754	岡崎市	475
5	日進市	3,489	尾張旭市	3,562	小牧市	364
6	豊橋市	2,736	豊田市	3,272	半田市	228
7	尾張旭市	2,657	東海市	3,176	豊明市	218
8	刈谷市	2,601	北名古屋市	3,069	西尾市	206
9	東海市	2,539	岡崎市	3,043	みよし市	203
10	豊明市	2,521	清須市	2,444	田原市	191
11	瀬戸市	2,474	瀬戸市	2,402	安城市	188
12	あま市	2,287	あま市	2,394	知立市	184
13	小牧市	2,254	大府市	2,348	新城市	155
14	清須市	2,243	豊明市	2,303	弥富市	128
15	北名古屋市	2,184	稲沢市	2,150	豊川市	110
16	長久手市	2,128	刈谷市	2,100	碧南市	99
17	大府市	2,125	小牧市	1,890	蒲郡市	96
18	安城市	1,887	豊橋市	1,879	美浜町	88
19	稲沢市	1,785	大治町	1,861	瀬戸市	72
20	半田市	1,385	安城市	1,699	南知多町	69
21	知多市	1,362	東郷町	1,682	愛西市	63
22	大治町	1,316	蟹江町	1,554	武豊町	40
23	蟹江町	1,255	知多市	1,336	東浦町	37
24	東郷町	1,200	津島市	1,217	知多市	26
25	豊川市	1,148	江南市	1,181	設楽町	20
26	津島市	1,145	半田市	1,157	飛島村	0
27	江南市	1,122	岩倉市	1,082	豊根村	-1
28	みよし市	1,100	豊川市	1,038	東栄町	-8
29	弥富市	1,064	常滑市	941	扶桑町	-20
30	知立市	1,027	弥富市	936	幸田町	-30
31	西尾市	990	みよし市	897	高浜市	-56
32	愛西市	886	犬山市	892	江南市	-59
33	岩倉市	807	知立市	843	津島市	-72
34	犬山市	755	愛西市	823	大口町	-76
35	常滑市	614	豊山町	812	あま市	-107
36	東浦町	593	西尾市	784	犬山市	-137
37	蒲郡市	510	東浦町	556	清須市	-201
38	碧南市	445	阿久比町	519	大府市	-223
39	田原市	442	蒲郡市	414	阿久比町	-252
40	豊山町	421	扶桑町	364	一宮市	-265
41	新城市	370	高浜市	349	岩倉市	-275
42	武豊町	361	碧南市	346	蟹江町	-299
43	扶桑町	344	武豊町	321	常滑市	-327
44	美浜町	326	大口町	255	稲沢市	-365
45	高浜市	293	田原市	251	豊山町	-391
46	阿久比町	267	美浜町	238	東郷町	-482
47	南知多町	209	新城市	215	春日井市	-542
48	大口町	179	幸田町	206	大治町	-545
49	幸田町	176	南知多町	140	東海市	-637
50	飛島村	97	飛島村	97	日進市	-863
51	設楽町	74	設楽町	54	北名古屋市	-885
52	東栄町	22	東栄町	30	尾張旭市	-905
53	豊根村	8	豊根村	9	長久手市	-1,626
	総数	77,661	総数	81,382	総数	-3,721

転入超過が最大の岐阜県、転出超過が最大の東京都のいずれも「20～24歳」の転入超過、転出超過幅がそれぞれ最も大きい

本市の他県に対する転入・転出の状況は、39道府県に対して転入超過、7都県に対して転出超過となった(表3)。ここでは、最大の転入超過となった岐阜県と最大の転出超過となった東京都について、本市との移動を男女別、年齢別にみていきたい。

岐阜県に対する転入・転出超過数を男女別、年齢別にみると、男女ともに「20～24歳」で転入超過数が最も多くなっており、この年齢階級を中心とする若い世代で、人口が流入している。

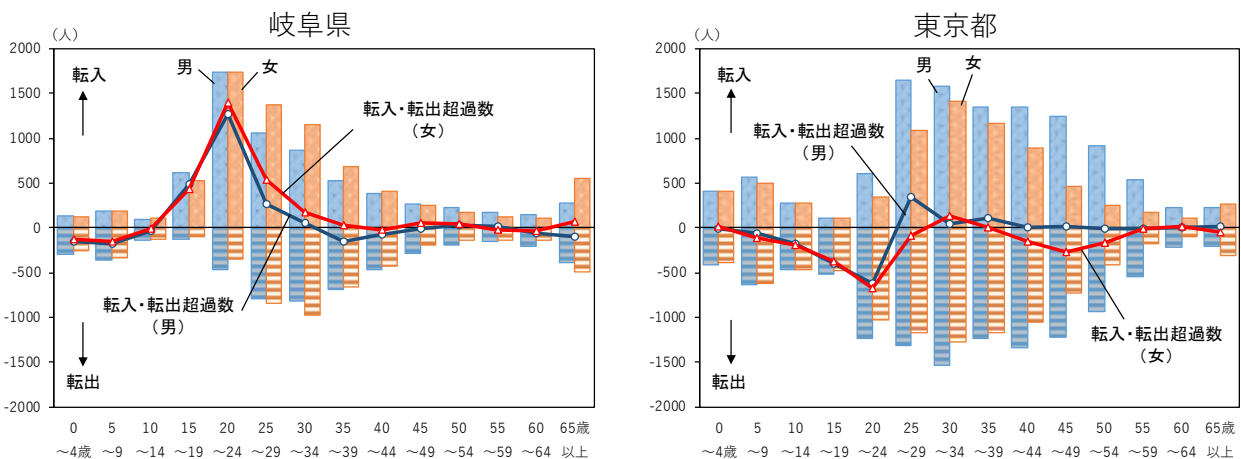
さらに転入者数と転出者数についてみると、転入者数では男女ともに「20～24歳」で1,500人を超えて最も多くなっているほか、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」などの年齢階級では女性の転入者数が男性を上回っている。これに対して、転出者数は、男女ともに「30～34歳」が最も多く、「15～19歳」及び「20～24歳」は転入者数と比較して3分の1未満の転出者数となっている。

次に、東京都に対する転入・転出超過数を男女別、年齢別にみると、男女とも「20～24歳」に転出超過のピークがあり、若年層において人口が流出している。男性では「25～29歳」において転入超過に転じ、それより上の年齢階級では、転入者数と転出者数がほぼ拮抗している。一方、女性では「25～29歳」でも転出超過となっているほか、「45～49歳」を中心とした年齢階級で転出超過が大きくなっている。

転入者数と転出者数についてみると、転入者数は男性の「25～29歳」、女性の「30～34歳」で最も多く、転出者数は男女ともに「30～34歳」で最も多くなっている。また、「15～19歳」及び「20～24歳」では、転入者数に対して転出者数が2倍以上となっている。さらに、男性においては、「25～29歳」から「45～49歳」までの転入者数及び「20～24歳」から「45～49歳」までの転出者数が1,000人を超えており、幅広い年齢階級で人口が移動している。

(図5)

図5 本市の岐阜県及び東京都に対する男女、年齢5歳階級別転入者、転出者及び転入・転出超過数



区別では、中区の移動人口の割合が高い

移動人口の割合を区別にみると、割合の高い区は、順に、中区（38.8%）、名東区（33.7%）、東区（33.1%）、昭和区（33.0%）、千種区（32.9%）などとなっている。一方で移動人口の割合の低い区は、順に、港区（20.9%）、南区（21.2%）、緑区（23.8%）、中川区（23.9%）、北区（24.2%）などとなっている。5年前の常住地別にみると、移動人口の割合の高い中区、名東区、東区、昭和区、千種区ではいずれも「他県」からの移動が最も多いのに対し、移動人口の割合の低い港区、南区、緑区、中川区、北区ではいずれも「自区内」での移動が最も多い。

市区町村間の移動人口をみると、港区から中川区への移動人口が最も多く、次いで中川区から港区、天白区から緑区などとなっている。また、市外との移動では春日井市から守山区への移動が最も多い。港区と中川区、天白区と緑区、春日井市と守山区など、隣接する市区間での移動が多くなっている。

(図6、表5)

図6 5年前の常住地別移動人口の割合 - 区別

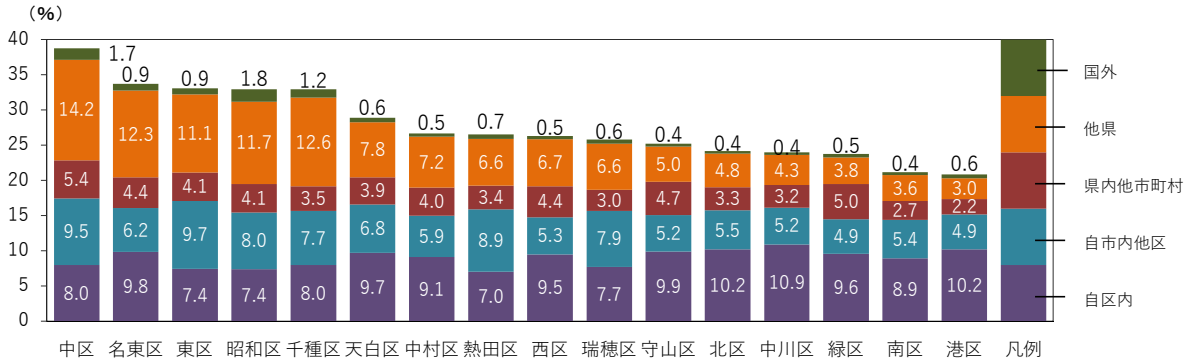


表5 年齢（5歳階級）、市区町村別移動人口

順位	5年前に住んでいた場所	現在住んでいる場所	(人)																		
			総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
1	名古屋市港区	名古屋市中川区	2,682	112	216	63	96	156	335	386	297	227	150	110	77	77	74	65	47	75	119
2	名古屋市中川区	名古屋市港区	2,543	134	204	57	56	131	250	298	266	222	128	117	75	57	108	103	79	85	173
3	名古屋市天白区	名古屋市緑区	2,521	145	220	61	64	98	227	386	375	255	141	98	98	59	75	54	35	55	75
4	名古屋市千種区	名古屋市名東区	2,182	98	123	48	67	75	169	266	253	201	124	130	77	89	100	64	76	61	161
5	春日井市	名古屋市守山区	2,165	122	193	48	51	69	222	351	367	254	88	82	40	49	53	44	28	36	68
6	名古屋市中川区	名古屋市中村区	2,135	107	178	49	33	99	192	309	322	197	112	108	69	70	65	40	54	53	78
7	名古屋市中村区	名古屋市中川区	2,004	64	73	17	45	91	243	307	210	160	116	90	68	80	104	80	58	74	124
8	名古屋市緑区	名古屋市天白区	1,976	105	135	43	56	75	189	286	215	190	109	91	68	78	81	73	51	53	78
9	名古屋市南区	名古屋市緑区	1,975	102	154	30	42	72	192	305	274	177	99	70	59	66	75	51	49	61	97
10	名古屋市名東区	名古屋市千種区	1,878	73	136	49	58	70	134	218	251	209	141	130	92	80	75	45	34	33	50
11	名古屋市守山区	春日井市	1,647	90	132	23	37	71	218	321	247	167	68	48	39	39	40	23	14	25	45
12	名古屋市北区	名古屋市西区	1,611	69	79	34	30	81	179	213	192	146	85	84	78	64	61	45	39	50	82
13	名古屋市西区	名古屋市北区	1,563	57	100	31	29	62	115	153	188	145	88	74	63	66	101	74	70	48	99
14	名古屋市名東区	長久手市	1,489	99	122	52	47	58	115	250	226	173	110	62	37	41	24	15	10	14	23
15	名古屋市北区	名古屋市守山区	1,421	55	93	33	28	50	139	204	157	122	87	52	44	40	50	45	60	65	97
16	名古屋市名東区	名古屋市守山区	1,403	59	92	31	45	66	136	195	145	148	92	54	60	60	60	34	27	50	49
17	豊明市	名古屋市緑区	1,398	86	95	24	24	49	169	213	206	121	63	56	51	29	41	27	28	44	72
18	名古屋市北区	春日井市	1,397	82	93	37	31	77	183	243	187	117	71	52	47	44	34	31	15	13	40
19	名古屋市守山区	尾張旭市	1,392	89	138	48	55	69	93	198	187	153	94	59	32	44	40	19	17	15	42
20	名古屋市守山区	名古屋市名東区	1,340	66	107	37	33	60	108	175	161	112	97	57	51	46	51	41	27	35	76

注1) 「5年前に住んでいた場所」または「現在住んでいる場所」のいずれかが本市の行政区で移動人口の多い上位20市区  
 注2) 5歳未満については出生後にふだん住んでいた場所による。  
 注3) 総数には年齢不詳を含む。

「国外」から移動した者（転入）の割合では、ベトナムが最も高い

本市における外国人人口の移動人口は 19,344 人（外国人人口の 49.0%）で、外国人人口の約 5 割を占めている。移動人口を 5 年前の常住地別にみると、国外（同 19.6%）が最も多く、次いで「自区内」（同 12.5%）、「市内他区」（同 9.1%）などとなっている。

国籍別に 5 年前の常住地別外国人人口の割合を見ると、「国外」から移動した者（転入）の割合について、ベトナム（69.6%）が最も高く、次いでインド（59.0%）、インドネシア（49.9%）などとなっている。また、「現住所」の割合については、韓国、朝鮮（71.4%）が最も高く、次いでペルー（57.7%）、ブラジル（54.3%）などとなっている。

（図 7、表 6）

図 7 国籍、5 年前の常住地別外国人人口の割合 (%)

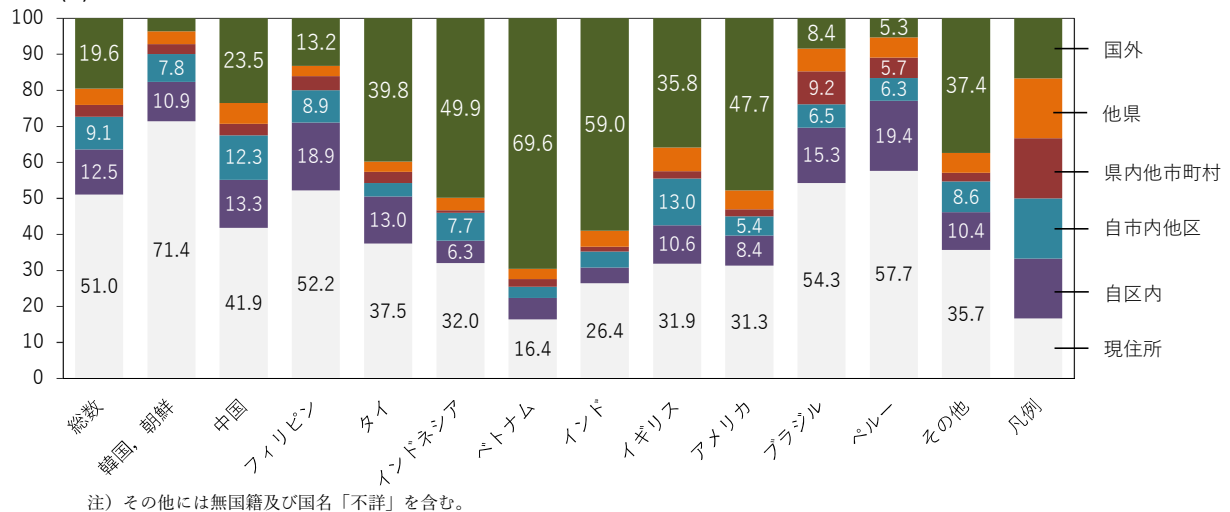


表 6 国籍、5 年前の常住地別外国人人口

5年前の常住地		総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
実数 (人)	総数(常住者)	56,212	15,179	18,198	6,442	540	542	2,269	391	337	1,297	3,015	695	7,307
	現住所	20,164	8,914	5,285	2,234	147	133	223	78	81	304	1,043	282	1,440
	現住所以外(移動人口)	19,344	3,568	7,338	2,046	245	282	1,134	217	173	666	877	207	2,591
	国内	11,620	3,110	4,367	1,480	89	75	190	43	82	203	716	181	1,084
	自区内	4,946	1,365	1,685	808	51	26	81	13	27	81	293	95	421
	自市内他区	3,587	968	1,550	382	15	32	41	13	33	52	125	31	345
	県内他市町村	1,294	347	401	170	12	3	30	4	5	19	176	28	99
	他県	1,793	430	731	120	11	14	38	13	17	51	122	27	219
	国外	7,724	458	2,971	566	156	207	944	174	91	463	161	26	1,507
5年前の常住市区町村「不詳」	67	12	11	16	0	2	9	0	0	0	0	7	2	8
移動状況「不詳」	16,637	2,685	5,564	2,146	148	125	903	96	83	327	1,088	204	3,268	
割合 (%)	総数(常住者)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現住所	51.0	71.4	41.9	52.2	37.5	32.0	16.4	26.4	31.9	31.3	54.3	57.7	35.7
	現住所以外(移動人口)	49.0	28.6	58.1	47.8	62.5	68.0	83.6	73.6	68.1	68.7	45.7	42.3	64.3
	国内	29.4	24.9	34.6	34.6	22.7	18.1	14.0	14.6	32.3	20.9	37.3	37.0	26.9
	自区内	12.5	10.9	13.3	18.9	13.0	6.3	6.0	4.4	10.6	8.4	15.3	19.4	10.4
	自市内他区	9.1	7.8	12.3	8.9	3.8	7.7	3.0	4.4	13.0	5.4	6.5	6.3	8.6
	県内他市町村	3.3	2.8	3.2	4.0	3.1	0.7	2.2	1.4	2.0	2.0	9.2	5.7	2.5
	他県	4.5	3.4	5.8	2.8	2.8	3.4	2.8	4.4	6.7	5.3	6.4	5.5	5.4
	国外	19.6	3.7	23.5	13.2	39.8	49.9	69.6	59.0	35.8	47.7	8.4	5.3	37.4

注) その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。



出生時から現在の場所に住んでいる者の割合は 10.4%

常住人口を現在の場所での居住期間別にみると、「出生時から」（出生時から現在の場所に住んでいる者）は 212,002 人で常住人口の 10.4%を占めている。一方、出生時とは異なる場所に住んでいる者は、「20年以上」が 551,531 人（常住人口の 27.2%）で最も多く、次いで「1年以上 5年未満」が 417,740 人（同 20.6%）などとなっている。また、男女別にみると、「出生時から」と「1年未満」、「1年以上 5年未満」、「5年以上 10年未満」では男性の方が高い割合となっており、「10年以上 20年未満」と「20年以上」では女性の割合が高くなっている。

（図 8、表 7）

図 8 居住期間、男女別人口の割合

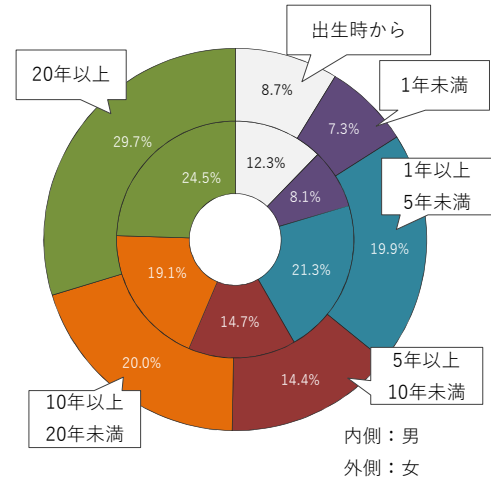


表 7 居住期間、男女別人口

	実数 (人)							割合 (%)						
	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	2,295,638	212,002	156,219	417,740	294,729	397,532	551,531	100.0	10.4	7.7	20.6	14.5	19.6	27.2
男	1,133,640	120,793	80,332	210,252	144,658	188,383	241,387	100.0	12.3	8.1	21.3	14.7	19.1	24.5
女	1,161,998	91,209	75,887	207,488	150,071	209,149	310,144	100.0	8.7	7.3	19.9	14.4	20.0	29.7

注1) 居住期間「不詳」を含む。

単独世帯の 43.5%が 5年前から住所を移動

平成 27 年 10 月 1 日現在の一般世帯 (1,056,929 世帯) のうち、過去 5 年間で移動のあった世帯 (世帯主の 5 年前の常住地が現住所以外の世帯) は 268,408 世帯 (一般世帯の 30.7%) となっている。さらに、世帯の家族類型ごとに移動のあった世帯の割合をみると、「核家族世帯」では 24.7%であるのに対し、「単独世帯」では 43.5%と高くなっている。また、移動のあった世帯を、世帯主の 5 年前の常住地別にみると、「核家族世帯」では「自区内」の割合 (同 9.1%) が最も高くなっている一方、「単独世帯」では「他県」からの割合 (同 19.2%) が最も高くなっている。

(表 8)

表 8 世帯の家族類型、世帯主の 5 年前の常住地別一般世帯数

	常住者	現住所	現住所以外	市内			市外 (転入)	県内他市町村から	他県	国外	
				自市内	自区内	自市内他区					
実数 (世帯)	一般世帯 総数	1,056,929	606,499	268,408	135,138	76,311	58,827	133,270	40,840	85,850	6,580
	親族のみの世帯	598,310	429,130	131,215	82,928	49,081	33,847	48,287	19,559	26,184	2,544
	核家族世帯	540,668	380,804	124,708	78,234	46,085	32,149	46,474	18,688	25,364	2,422
	核家族以外の世帯	57,642	48,326	6,507	4,694	2,996	1,698	1,813	871	820	122
	非親族を含む世帯	10,663	4,367	4,154	2,369	1,202	1,167	1,785	847	826	112
	単独世帯	446,311	172,998	133,036	49,839	26,026	23,813	83,197	20,433	58,840	3,924
割合 (%)	一般世帯 総数	100.0	69.3	30.7	15.4	8.7	6.7	15.2	4.7	9.8	0.8
	親族のみの世帯	100.0	76.6	23.4	14.8	8.8	6.0	8.6	3.5	4.7	0.5
	核家族世帯	100.0	75.3	24.7	15.5	9.1	6.4	9.2	3.7	5.0	0.5
	核家族以外の世帯	100.0	88.1	11.9	8.6	5.5	3.1	3.3	1.6	1.5	0.2
	非親族を含む世帯	100.0	51.2	48.8	27.8	14.1	13.7	20.9	9.9	9.7	1.3
	単独世帯	100.0	56.5	43.5	16.3	8.5	7.8	27.2	6.7	19.2	1.3

注1) 常住者には5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」含む。

注2) 一般世帯総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

他県からの転入、他県への転出とも単独世帯の割合が過半数

「他県」から転入した世帯（現在の常住地が市内で世帯主の5年前の常住地が他県の世帯）について、世帯の家族類型別一般世帯数の割合をみると、「単独世帯」が68.5%で半数を超えている。また、5年前に住んでいた場所（世帯主の5年前の常住地）別に「単独世帯」の割合をみると、最も高いのは「中部」の75.1%で、最も低いのは「関東」の61.0%となっている。

一方、「他県」へ転出した世帯（世帯主の5年前の常住地が市内で現在の常住地が他県の世帯）についても、「単独世帯」が55.5%で過半数となっている。現在住んでいる場所（現在の常住地）別に「単独世帯」の割合をみると、最も高いのは「東北」の62.0%で、最も低いのは「九州」の51.3%となっている。

(表9、図9、10)

表9 他県から転入した世帯の5年前の常住地及び他県へ転出した世帯の現在の常住地別世帯の家族類型別一般世帯数

	実数(世帯)						割合(%)					
	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
転入(5年前の常住地)												
他県総数	85,850	26,184	25,364	820	826	58,840	100.0	30.5	29.5	1.0	1.0	68.5
北海道	1,694	569	559	10	27	1,098	100.0	33.6	33.0	0.6	1.6	64.8
東北	2,341	824	800	24	28	1,489	100.0	35.2	34.2	1.0	1.2	63.6
関東	25,575	9,771	9,588	183	201	15,603	100.0	38.2	37.5	0.7	0.8	61.0
中部	30,392	7,258	6,826	432	319	22,815	100.0	23.9	22.5	1.4	1.0	75.1
近畿	14,966	4,708	4,615	93	133	10,125	100.0	31.5	30.8	0.6	0.9	67.7
中国	3,168	966	949	17	28	2,174	100.0	30.5	30.0	0.5	0.9	68.6
四国	1,433	380	370	10	9	1,044	100.0	26.5	25.8	0.7	0.6	72.9
九州	6,281	1,708	1,657	51	81	4,492	100.0	27.2	26.4	0.8	1.3	71.5
転出(現在の常住地)												
他県総数	63,837	27,761	26,773	988	618	35,458	100.0	43.5	41.9	1.5	1.0	55.5
北海道	1,302	558	540	18	13	731	100.0	42.9	41.5	1.4	1.0	56.1
東北	1,843	688	659	29	12	1,143	100.0	37.3	35.8	1.6	0.7	62.0
関東	24,820	11,133	10,865	268	253	13,434	100.0	44.9	43.8	1.1	1.0	54.1
中部	16,807	7,094	6,707	387	180	9,533	100.0	42.2	39.9	2.3	1.1	56.7
近畿	11,360	4,763	4,623	140	83	6,514	100.0	41.9	40.7	1.2	0.7	57.3
中国	2,241	940	903	37	16	1,285	100.0	41.9	40.3	1.7	0.7	57.3
四国	928	425	410	15	12	491	100.0	45.8	44.2	1.6	1.3	52.9
九州	4,536	2,160	2,066	94	49	2,327	100.0	47.6	45.5	2.1	1.1	51.3

図9 他県から転入した世帯の5年前の常住地別、世帯の家族類型別割合

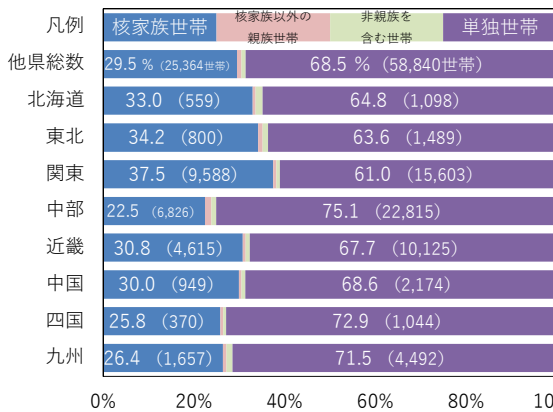
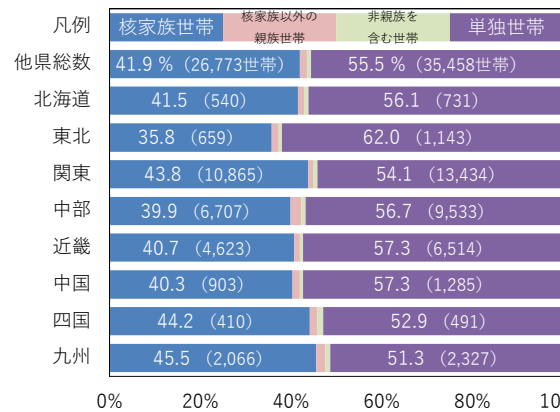


図10 他県へ転出した世帯の現在の常住地別、世帯の家族類型別割合



(地域区分)「北海道」=北海道、「東北」=青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、「関東」=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「中部」=新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、「近畿」=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、「中国」=鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、「四国」=徳島県、香川県、愛媛県、高知県、「九州」=福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 21 大都市中、19 都市で移動人口の割合が全国より高い

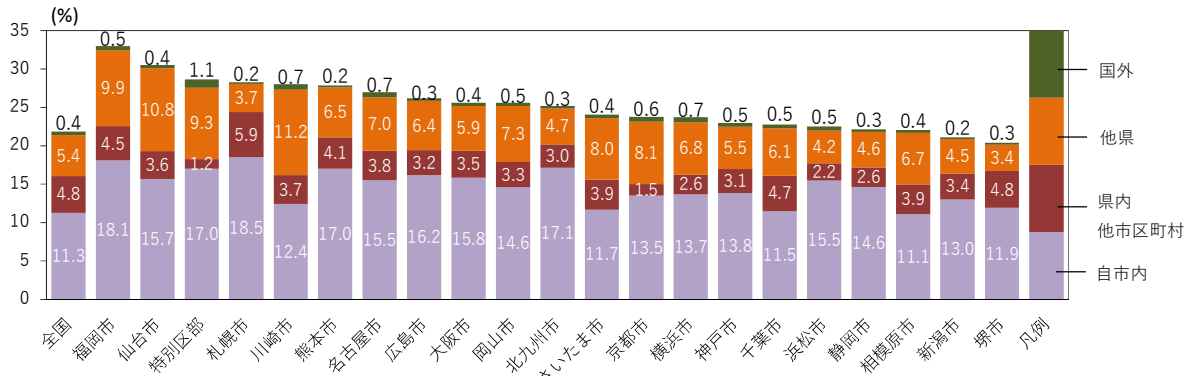
21 大都市(政令指定都市及び東京都特別区部)の移動人口の割合を比較すると、福岡市(33.0%)が最も高く、次いで仙台市(30.5%)、東京都特別区部(28.7%)などとなっている。本市は27.0%で7番目に高い。また、大都市は、新潟市と堺市を除き全国より移動人口の占める割合が高くなっている。5年前の常住地別にみると、「市外」からの転入の割合は川崎市(15.6%)が最も高く、次いで福岡市(14.9%)、仙台市(14.8%)などとなっている。(表10、図11)

表10 5年前の常住地別人口 - 21 大都市

		常住者	現住所	現住所以外 (移動人口)	5年前の					5年前の 常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」
					市内	市外 (転入)					
							県内 他市区町村	他県	国外		
実数 (人)	全国	127,094,745	90,569,650	25,323,189	13,038,016	12,285,173	5,554,781	6,213,230	517,162	57,625	11,144,281
	札幌市	1,952,356	1,197,256	471,488	308,868	162,620	98,000	61,174	3,446	1,320	282,292
	仙台市	1,082,159	669,634	293,892	151,149	142,743	34,698	104,140	3,905	302	118,331
	さいたま市	1,263,979	837,153	265,117	128,949	136,168	42,936	88,556	4,676	440	161,269
	千葉市	971,882	669,321	197,282	99,296	97,986	40,299	53,217	4,470	280	104,999
	特別区部	9,272,740	4,732,923	1,901,478	1,129,265	772,213	82,017	618,546	71,650	5,440	2,632,899
	横浜市	3,724,844	2,463,485	765,502	441,557	323,945	82,728	220,191	21,026	1,704	494,153
	川崎市	1,475,213	869,380	338,565	150,224	188,341	44,899	134,713	8,729	549	266,719
	相模原市	720,780	488,112	138,086	69,511	68,575	24,197	41,922	2,456	296	94,286
	新潟市	810,157	612,009	163,541	100,784	62,757	26,261	34,998	1,498	364	34,243
	静岡市	704,989	522,270	148,587	98,174	50,413	17,320	30,981	2,112	177	33,955
	浜松市	797,980	596,732	173,407	119,172	54,235	17,292	32,726	4,217	229	27,612
	名古屋市	2,295,638	1,481,480	547,175	314,641	232,534	77,661	141,210	13,663	1,215	265,768
	京都市	1,475,183	941,356	293,275	166,533	126,742	18,764	100,579	7,399	860	239,692
	大阪市	2,691,185	1,516,772	522,795	322,939	199,856	71,372	119,800	8,684	1,675	649,943
	堺市	839,310	612,311	156,969	91,618	65,351	36,898	26,482	1,971	543	69,487
	神戸市	1,537,272	1,063,867	317,346	191,160	126,186	43,269	75,649	7,268	955	155,104
	岡山市	719,474	497,190	171,347	97,712	73,635	21,966	48,521	3,148	252	50,685
	広島市	1,194,034	820,395	290,946	179,886	111,060	35,964	71,593	3,503	617	82,076
	北九州市	961,286	667,872	224,460	152,901	71,559	27,199	41,789	2,571	366	68,588
	福岡市	1,538,681	845,526	415,809	227,991	187,818	56,287	124,786	6,745	871	276,475
熊本市	740,822	493,234	190,455	116,276	74,179	27,879	44,621	1,679	520	56,613	
割合 (%)	全国	100.0	78.1	21.9	11.3	10.6	4.8	5.4	0.4	-	-
	札幌市	100.0	71.7	28.3	18.5	9.7	5.9	3.7	0.2	-	-
	仙台市	100.0	69.5	30.5	15.7	14.8	3.6	10.8	0.4	-	-
	さいたま市	100.0	75.9	24.1	11.7	12.4	3.9	8.0	0.4	-	-
	千葉市	100.0	77.2	22.8	11.5	11.3	4.7	6.1	0.5	-	-
	特別区部	100.0	71.3	28.7	17.0	11.6	1.2	9.3	1.1	-	-
	横浜市	100.0	76.3	23.7	13.7	10.0	2.6	6.8	0.7	-	-
	川崎市	100.0	72.0	28.0	12.4	15.6	3.7	11.2	0.7	-	-
	相模原市	100.0	77.9	22.1	11.1	11.0	3.9	6.7	0.4	-	-
	新潟市	100.0	78.9	21.1	13.0	8.1	3.4	4.5	0.2	-	-
	静岡市	100.0	77.9	22.1	14.6	7.5	2.6	4.6	0.3	-	-
	浜松市	100.0	77.5	22.5	15.5	7.0	2.2	4.2	0.5	-	-
	名古屋市	100.0	73.0	27.0	15.5	11.5	3.8	7.0	0.7	-	-
	京都市	100.0	76.2	23.8	13.5	10.3	1.5	8.1	0.6	-	-
	大阪市	100.0	74.4	25.6	15.8	9.8	3.5	5.9	0.4	-	-
	堺市	100.0	79.6	20.4	11.9	8.5	4.8	3.4	0.3	-	-
	神戸市	100.0	77.0	23.0	13.8	9.1	3.1	5.5	0.5	-	-
	岡山市	100.0	74.4	25.6	14.6	11.0	3.3	7.3	0.5	-	-
	広島市	100.0	73.8	26.2	16.2	10.0	3.2	6.4	0.3	-	-
	北九州市	100.0	74.8	25.2	17.1	8.0	3.0	4.7	0.3	-	-
	福岡市	100.0	67.0	33.0	18.1	14.9	4.5	9.9	0.5	-	-
熊本市	100.0	72.1	27.9	17.0	10.8	4.1	6.5	0.2	-	-	

注) 「市内」は、「区内」と「市内他区」の合計

図11 5年前の常住地別移動人口の割合 - 21 大都市



## 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住者とは調査時（平成 27 年 10 月 1 日）に調査の地域に常住している者をいう。

### 居住期間

現在の場所に住んでいる期間をいう。

### 5 年前の常住地

5 年前（平成 22 年 10 月 1 日）にふだん住んでいた市区町村をいい、次のとおり区分したものである。また、5 歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

総数（常住者）	調査時に当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5 年前の常住地が調査時の常住地と同じ者
現住所以外（移動人口）	常住者のうち、5 年前の常住地が現住所以外の者
国内	常住者のうち、5 年前の常住地が現住所以外の日本国内の者
自市区町村内	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ市区町村内の他の場所の者 （21 大都市の場合は、同じ区内の他の場所の者）
自市内他区	21 大都市の常住者のうち、5 年前の常住地が同じ市内又は東京都特別区内で、他の区の者
県内他市区町村	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ都道府県内の他の市区町村の者
他県	常住者のうち、5 年前の常住地が他の都道府県の者
国外	常住者のうち、5 年前の常住地が外国の者
5 年前の常住市区町村 「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が他の市区町村であるが、市区町村名が不明の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が不明の者

注) 21 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

### 転入者

当該地域に常住している者のうち、5 年前は当該地域以外に常住していた者をいう。

例) ある市への転入者は、上記区分のうち「自市区町村内」、「自市内他区」、「県内他市区町村」、「他県」又は「国外」に常住していた者

### 転出者

5 年前は当該地域に常住していた者のうち、調査時は当該地域以外に常住している者をいう。

### 転入・転出超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数

### その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 - ユーザーズガイド -』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

## 数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

ただし、転入・転出超過数は公表数値から算出している。

- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。